

## 都市の食生活における今日的課題

陳 志 成

### 1. 食生活「近代化」政策の実態

今日、危機的におちいつている日本の食糧問題を打開する糸口は、すぐれて都市の食糧問題を解決することに集中しているといえる。

とりわけ、1960年代以降の食糧生産・流通・消費構造は「構造農政」・流通「近代化」・「食生活革命」など、ますます大資本本位の「合理化」・「近代化」政策が推進されている。食生活の実態は、重化学工業・貿易優先政策を促進するものの主要な一部門に位置付けられ、ますます農産物の輸入拡大と食糧消費の社会化——とりわけ加工食品、外食化——を促進するなど、かつてない食品の加工・冷凍食品および外食への誘導が進められている。

かかる「近代化」政策の展開によって惹起された問題点をみると、

第一は、基本法農政→総合農政→総合食料政策を基調とする「近代化」農政によって、国民食糧の供給基盤である日本農業生産全般が破壊され、輸入食糧傾斜の方向が一層強まったことである。

とりわけ、60年代以降の貿易自由化と65年以降の外貨準備高急激のもとで、そして資本自由化が展開されるなかで、食糧輸入は原料・製品輸入から開発輸入へと量的輸入拡大のみならず質的にも変化している。そして、76年の農産物輸入額116億ドルは、実に67年の3.3倍にも急増している。

このような農産物輸入拡大は、まさに国内農業生産の地域間・品目間・階層間の不均等発展を拡大し、さらに食糧自給率の全般的かつ急速な低落など、かつてないほど矛盾は深化している。

第二は、選択的拡大政策が拡充・強化されるなかで、国内農業生産の集中と破壊が一層強まり、その結果、近年、国民の基本食糧である米をはじめとして野菜、果実、生鮮魚介類など自給率の高い食糧品での消費量は全般的に停滞、または縮小する傾向が強まっている。つまり、輸入小麦を中心とする粉食体型づくりが強行されるなかで、米を基本とする米食パターンの破壊が深化していることである。

第三は、輸入食糧に対する原料依存率の高い加工食やインスタント食品、冷凍食品などの消費量が拡大されていることである。

たとえば、世帯における加工食品依存率は63年の47%から77年には52%へと拡大している。

とりわけ、65年以降食糧輸入の拡大にともない、巨大な資本力と技術の蓄積をもった冷凍食品

産業は科学技術庁が中心となって推進した「食生活の体系的改善に資する食料流通体系の近代化に関する勧告」（いわゆるコールド・チェーン勧告、65年）という国家の強力な援助をうけ、また海外からの技術導入や冷凍食品市場拡大に大きく貢献しているスーパーの小売市場拡大、さらに外食産業の急進などに支えられ急速に市場を拡大し、国民食糧生産・流通・消費に大きな影響力を与えるまでになっている。

たとえば、76年における冷凍食品の生産数量40万9千トン、60年対比で約90倍、65年対比で約16倍にも達し、生産金額1千756億円は、60年の実に約194倍、65年の約46倍になっている。

とくに、60年代後半以降において、数量で毎年約30%以上、金額で約42%以上の伸びを示すなど、急速に市場を拡大している。とりわけ、石油ショック以降、スタグフレーションの長期化過程における冷凍食品の生産は、全体としては数量の拡大から価格の上昇による利潤拡大傾向を強めている。

また、冷凍食品を業務用（集団給食、ホテル、レストラン、病院等の大口需要者に販売されるもの）と、家庭用（百貨店、スーパー等量販店、一般小売店で、あるいは宅配組織で一般家庭向けに販売されるもの）に分けてみると、76年生産数量で業務用59.9%、家庭用40.1%となっており、その割合は年々接近している。そのことは、まさに学校給食やレストランなど外食面における冷凍食品への消費誘導にくわえ、近年、その中でつくり出された冷凍食品への抵抗力後退のなかで、一般日常食にも多種類の冷凍食品が浸透し、国民1人1年間当たり冷凍食品消費量は、65年の0.4Kgから76年には9倍増の3.6Kg、フランスとほぼ同水準に増大している。

さらに、冷凍食品販売先がほとんど大消費地に立地していることから、いかに都市勤労層がより多くの冷凍食品を食べさせられているかは明らかである。

とりわけ、学校給食の献立全般のうち23.4%は冷凍食品に依存しており、冷凍食品消費拡大の実験台になっているといえる。（表-1参）。

かかる冷凍食品産業発展の基本的要因は、その生産から消費にいたる全過程に莫大なエネルギーを必要とすることである。すなわち、体系的なコールド・チェーンの展開は電機・冷蔵・冷凍、車輻、電力、鉄鋼、石油などの資本参加を前提とし、これら資本の市場拡大と深くかかわってくることである。

それだけに、30年代以降本格化した高度経済成長期のもとで、重化学工業を枢軸とする工業優先政策の展開が、国内市場を狭隘化させるなかで、残された数少ない国内市場拡大可能性を有している冷凍食品市場の創出、拡大が重要な対象となったことである。

しかも、冷凍食品の市場拡大は「定価売り」を促進し、物価政策・低賃銀政策にも大きく貢献す

るなど社会的総資本の要求を満たす可能性が大きいことである。

とりわけ、青果物流通の「集散市場体系」や畜産物「インテグレーション」の拡充・強化、また食品工業の「合理化」・「近代化」方向推進は、まさにそのような方向を追求するものである。

表-1. 冷凍食品の副食素材に占める位置 (単位: %)

| 利 用 率     | 全 体  | 単独購入 | 共同購入 | 単 独 校 | 給食センター |
|-----------|------|------|------|-------|--------|
| 魚 介 類     | 35.8 | 29.6 | 44.3 | 36.1  | 35.2   |
| 肉 類       | 17.3 | 13.7 | 21.7 | 18.0  | 16.0   |
| 野 菜 類     | 15.2 | 14.5 | 16.1 | 15.6  | 14.5   |
| デ ザ ー ト 類 | 13.0 | 12.9 | 13.1 | 11.4  | 16.0   |
| 献 立 全 般   | 23.4 | 20.9 | 26.3 | 23.7  | 22.8   |

資料: (社)学校給食流通研究協会「学校給食流通調査」(昭和50年度)による。

第四は、食料費に占める外食費の割合が、63年の6.7%から77年には11.8%にまで急伸びているよう、食糧消費において付加価値の高い外食や副食品、嗜好食品などの支出比率が増大していることである。

いわば、食品加工資本による「流通過程に延長された生産過程」の一層の深化であり、輸入農産物と大手加工資本による食生活の支配が進んでいることである。

また、飲食店の名目総販売額は、62年の6千305億から、76年には6兆8千205億円で約11倍に拡大、国民総生産に占める割合も62年の2.9%から76年には4.0%へ増加している。

生業的な飲食業店を支配的形態とするなかで、国の政策対象をみると、「システム化」・「合理化」されたファミリーレストランやハンバーガー、フライドチキン、ドーナツ、ピザなど外資系企業を中心とするナショナル・チェーンを確立する方向であり、家族労働による生業的店舗は対象外になっている。

とりわけ、60年代後半以降の「物的流通の革新=コールド・チェーン流通システム」や「冷凍食品産業」、「第2次資本自由化(69年)」など大資本本位の政策が推進されるなかで、外資系ファースト・フードの相次ぐ進出と、国内乳業資本、製菓資本などの食品加工資本や商社、鉄道、サービス業など大資本の進出が一層活発になっている。

このような外資系や国内大資本をイニシエーターとする外食市場の拡大実態をみると、

① 外食産業への主な参入資本の本社が東京、名古屋、大阪に集中していて、また、店舗のほとんどが大都市とその周辺都市、さらに若・青年層など特定客層を中心に集中拡大しており、

② それら主な飲食業種(ハンバーガー、ピザ、ラーメン、スパゲッティなど)は、輸入原材料

や加工食品・冷凍食品に依存した安上がりのメニュー構成であること。まさは、米消費抑制を促進する食体系になっているといえる。

③ さらに、利潤拡大を急ぐあまりセントラルキッチン方式による大量集中調理＝単一商品の集中生産が一般的で、栄養価や安全性は軽視され、ただ、客を吸収するために「雰囲気」など外観を重視する形態が一般的である。

④ そのようななかで、外食産業は今後の有望な労働市場の一つにあげられているが、その実態をみると、若い主婦や学生など徹底した準社員雇用型やパートタイマー利用型が支配的で、決して、安心して就労できる条件は確立していない。

⑤ さきに述べた如く、冷凍食品の利用拡大はその関連原材料の生産、加工、流通資本の市場拡大と——たとえば調理器具や洗浄機、大型冷蔵・冷凍庫など関連資本——深く結びついていることである。

低賃銀体系強化のため、相対的安価な輸入農産物への依存強化や加工食品・冷凍食品・外食への誘導が進められるなかで、近年において、熱量の物量的伸び悩みが深まっている。しかも、その中で1,000カロリー当たりの飲食費支出金額は、35年から51年にかけ1.75倍も値上がりしている。つまり、「カネのかかる食生活」になっている。(表-2参)。

表-2. 食糧消費の推移

|                      |         | 35年    | 40年    | 45年     | 48年     | 49年     | 50年     | 51年     | 51/35  |
|----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 総人口(千人)              |         | 93,419 | 98,275 | 103,720 | 109,102 | 110,573 | 111,934 | 113,086 | 121.1% |
| 実質国民所得<br>(単位:十億円)   | 国民総支出   | 25,408 | 40,880 | 70,635  | 90,829  | 89,647  | 91,795  | 97,499  | 383.7  |
|                      | 家計消費支出  | 14,981 | 22,925 | 35,278  | 44,617  | 45,253  | 48,095  | 50,346  | 336.1  |
|                      | 飲食費     | 6,985  | 9,008  | 12,445  | 12,785  | 14,546  | 15,276  | 15,577  | 223.0  |
|                      | エンゲル係数  | 45.3%  | 39.3%  | 35.3%   | 33.2%   | 32.1%   | 31.8%   | 30.9%   | -      |
| 栄養供給量<br>(一人一日)      | 熱量(cal) | 2,890  | 2,408  | 2,472   | 2,513   | 2,487   | 2,467   | 2,474   | 85.6   |
|                      | タン白(g)  | 70     | 74     | 76      | 79      | 79      | 79      | 79      | 112.9  |
|                      | 脂質(g)   | 29     | 40     | 52      | 59      | 59      | 59      | 62      | 213.8  |
| 栄養の実質価格<br>(円/千カロリー) |         | 86.9   | 104.6  | 133.1   | 147.7   | 145.9   | 151.5   | 152.1   | 175.0  |

注。(1)栄養の実質価格は、昭和45年度基準による。

(2)国民所得は、昭和45年価格基準の実質額である。

のみならず、インスタント食品中心の食生活、偏重した栄養摂取によって脚気症喉群などの病気が再び多発したり、また、化学的物質による潜在的健康障害の広がりや肥満、動脈硬化、脳卒中、う歯など栄養関連疾患の拡大や、さらに労働条件、環境の変化と食糧消費とのかね合いから発生す

る食欲不振など食生活のゆがみ、新しい食糧消費の貧困化が深まっている。とりわけ、そのような危機的状況は、大都市においてより一層展開されている。

## 2. ゆがんだ食糧消費を開くため

以上のように、今日の都市の食糧、食生活は、行き詰まった資本の国内市場の拡大と低賃銀体系強化に貢献する方向を模索する独自の具体的方向として、冷凍食品産業や外食産業が位置付けられているといえる。

農業の「構造改善」から流通の「構造改善」、流通センターの進出、コールド・チェーンあるいは港湾、道路の整備、食品コンビナートの形成といった、いわゆる「近代化」政策の展開方向は、かかる内容を追求する典型的政策といえる。

しかし、現在、国民が要求している食生活とは、米を基本とする国内産食糧による食生活の再建の方向である。（総理府のアンケート調査、表-3参）。

そして、具体的には、長期契約の締結や備蓄体制による農産物の輸入拡大確保の方向よりも、各地域の水資源の確保整備や農業労働力の育成確保、米なみの価格対策、裏作を含めた土地利用の向上など地域農業の総合産地化を基本とした日本農業の再建をすすめることであり、その農業の発展は工業とならび国の二大産業として位置付けられ、発展することが、国民食生活の豊かな発展を保証する方向といえる。

表-3 内閣総理大臣官房広報室、昭和51年度国政モニター報告書  
「食糧問題」——アンケート調査結果——（昭和51年12月）

### A. 食糧不足に対する不安度

|               | 全 体 | 20～29才 | 30～49才 | 50 才以上 | 50年10月 |
|---------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 強い不安を持っている    | 33% | 23%    | 32%    | 40%    | 33%    |
| 漠然とした不安を持っている | 51  | 60     | 56     | 39     | 49     |
| あまり不安はない      | 14  | 16     | 10     | 19     | 16     |
| まったく不安はない     | 1   | 1      | 1      | 1      | 2      |

### B. 将来の食生活は

- ① 小麦などの生産、輸入など供給を確保することを基本とすべきである……………23%
- ② 自給できる米を中心とする米食を見直して、需要をふやすような工夫  
をやるべき……………70%
- ③ 他、無回答……………6%

## C. 食糧政策に対する希望

(%)

|                               | 1 番 目  | 2 番 目  | 3 番 目  | 総合(複数) |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| ○土地・水資源の確保整備や高度利用(裏作の推進等)     | 47(44) | 24(25) | 10(11) | 82(80) |
| ○農業生産の中核となる担い手の育成確保           | 26(27) | 24(27) | 14(16) | 64(70) |
| ○食生活のムダ追放と将来の在るべき姿の明確化        | 14(15) | 8(9)   | 23(18) | 45(42) |
| ○長期契約の締結や備蓄体制の整備による輸入農産物の安定確保 | 6(9)   | 12(12) | 13(16) | 31(37) |
| ○飼料作物の増産等による畜産経営の安定発展         | 2(2)   | 14(13) | 15(21) | 32(36) |
| ○漁業経営の安定と漁場の確保整備              | 2(1)   | 16(13) | 22(16) | 40(30) |

注: ( )内は50年10月

農産物の輸入激増、それを原料とする加工食品・冷凍食品の消費拡大の促進より、米を中心とする国内農業生産を向上させ、安定した価格で供給できる体制確立こそ、国民の要求を実現する道といえる。

そのためには、農産物の輸入規制、また農産物価格の米なみの保障を実現する方向であり、単品農産物保障から、複合経営そのものの全体を保障する方向を内容とする価格政策の実現を追求しなければならない。

さらに消費生活危機打開と消費拡大のためには、物価の引き下げ、雇用不安や賃金抑制にみられる低賃金体系強化の方向を打破し、国民の生活・食生活を豊かにする方向へ転換させる必要がある。

これら、生産者・勤労者の「くらしと経営を守り発展させるため」にも、農民と勤労住民の提携は不可欠のものになっている。のみならず、その具体的実践運動として、今日、京都府農林漁業関係団体協議会を中心に推進している「地域における食生活と食糧の消費と生産及びその流通を住民本位に再建するー地域食糧の確立運動と対策」や、神奈川県生鮮食糧品流通問題研究会を中心に「神奈川県第二次卸売市場整備計画についての提言ー県民本位の市場づくりをめざしてー」などは、食糧消費のゆがんだ発展の打開を実現する重要な手がかりを与えるものといえよう。